

高密度プラズマ技術開発と デバイス応用

Development of high density plasma technology and its applications

安東 曲 入 澤 彦* Y. Andoh K. Irisawa 橋 Ħ 均* 英 治 米 高 E. Takahashi H. Yoneda 宿久明日香 原 将 藤 M. Fujiwara A. Syuku 李 L. Dongwei

概 要

平板状アンテナを用いた誘導結合プラズマ生成用アンテナの開発を進めてきた。複数のアンテナを用いた場合のアンテ ナ短辺方向のプラズマ密度均一性で、5%以下の良好な結果を得た。また、高密度プラズマ技術を用いた応用成膜として、 太陽電池用保護膜と酸化物半導体用保護膜の検証に取り組み、共に良好な結果を得た。

Synopsis

The antenna for inductively coupled plasma has been developed, that is constructed with the ribbon-like plate. The uniformity of plasma density showed the good result in the direction along the short side, that is less than 5%.

As the applications of high density plasma, the passivation films for photovoltaic cell and oxide TFT have been tested. Both have showed good results.

1.はじめに

プラズマを使った加工技術は、半導体プロセスのなか の成膜やエッチング、ハードコーティングや耐食性、潤 滑性などの特性改善の所謂表面処理など、種々の目的で ナノメーター加工からミクロンオーダーの加工まで、 様々なプロセスで幅広く利用されている。

加工技術としてはプラズマを直接使うプラズマCVD 技術やエッチング技術の一方で、プラズマ中のイオンを 基材に当てて基材を構成する材料を飛散させ、加工物表 面に基材と同等の膜を堆積させるスパッタ技術は間接的 にプラズマを使う技術と言えよう。これらの技術で使わ れるプラズマ生成技術は、簡便な構造で、低圧力下でも 安定なプラズマを生成することができることから、高周 波電界を用いた容量結合型放電(CCP: Capacitive Coupled Plasma)が使用されている。

これらプラズマ技術のプロセスの高速化を考えると、 プラズマの高密度化を進める必要がある。そのため、同 じCCPでも一般的な周波数である13.56MHzからその2 *技術開発研究所 倍、3倍などの高い周波数を使った方法や、マイクロ波 と共振磁場を利用した電子サイクロトロン共鳴を使った もの、マイクロ波電力を誘電体板に沿って伝送させた表 面波を用いたもの⁽¹⁾など、多くの技術が提案され、使用 されている。

当社では、簡便な構造で高密度化が可能な誘導結合型 (ICP: Inductively Coupled Plasma)²⁰のプラズマ生成技術 に着目し、大型プラズマへの展開も視野に入れた開発を 進めてきた。本稿では、このプラズマ生成技術開発の現 状と、更に、プラズマ応用について報告する。

2.プラズマ生成技術の開発

高周波電界によるプラズマ生成は、高密度化が進むと 生成されたプラズマ自体により反射されるようになるた め高密度化に限界がある。これに対して、高周波電流に よるプラズマ生成技術である誘導結合方式では密度限界 がなく、投入電力を増加させることによってプラズマ密 度を増加させることができる。

日新電機技報 Vol. 57, No. 1 (2012.4)

ICPでは、コイル状アンテナ、あるいは直線状アンテナを使用する。以下に示すMaxwellの方程式によれば、 アンテナに流される高周波電流I(r,t)によりその周辺に 生成される高周波磁場H(r,t)が誘導電場E(r,t)を誘起す

る。プラズマはこの誘導電場により高密度化される。

$$rotE(r,t) = -\frac{\partial}{\partial t}\mu H(r,t) \propto -\frac{\partial}{\partial t}I(r,t)$$

半導体あるいはフラットパネルディスプレイ(FPD)用 のプラズマ装置では被処理基板が平板であることから、 CCPでは実効的に被処理基板に対向した1枚電極である が、ICPの場合には複数のアンテナで構成されることが多 い。大型プラズマを視野に入れた場合、小さなアンテナ ではアンテナ数の点で現実的ではない。また、直線状ア ンテナでは、プラズマ生成領域がアンテナ周辺になるた め、密度の均一化のためには密な配置が必要になり、同 様である。当社では、図1に示すような構造の平板状ア ンテナを考案した。各アンテナで生成される短辺方向の プラズマ生成領域の拡がりを期待し、一方、折り返し構 造にして逆方向電流を背面に流すことにより、長辺方向 のプラズマ生成空間での磁場強度分布を調整している。



図1 折り返し構造をもった平板状アンテナの概念図

図2に代表的な短辺方向のプラズマ密度分布を示す。 この場合、電極は8本で、その位置は図中下部に横線で 示している。電極領域で5%以下の均一性が確認された。 詳細に観ると電極位置と電極間位置でそれぞれ凸、凹の 密度分布が確認できる。検討の結果、各電極で生成され るプラズマの短辺方向の分布はほぼガウス分布で表すこ



図2 電極短辺方向のプラズマ密度分布

とができ、その標準偏差はガス圧力と電極と測定位置ま での距離で決まることが確認できている。したがって、 ガス種毎の分布の拡がりを調べることで、均一性に応じ た電極配置を決めることが可能である。以上の結果と併 せて、図2の良好な均一性は、8本の各電極への電力分 配が良好であることも確認できる。

図3に長辺方向のプラズマ密度分布を示す。一般的に プラズマの拡散により端部付近での密度は低下する。こ の点を改善するために、上述のように、電極構造によっ て磁場強度分布を変化させている。その結果、両端部で プラズマ密度が改善され、この場合、約6%の均一性が 得られている。引き続き構造の最適化検討を進める必要 がある。



図3 電極長辺方向のプラズマ密度分布

さて、図1のような単純な構造のアンテナでは、線路 のインダクタンスが低いため、高周波磁場強度が低いこ とが考えられる。したがってプラズマ密度および果たし て誘導結合か否かの確認が必要である。図4は高周波電 力に対するプラズマ密度の変化を示す。評価の範囲でプ ラズマ密度は飽和することなく、投入電力の増加に従っ て単調に増加することが確認できた。これは、ICPモー ドによるプラズマ生成であることを示しているものと判 断できる。なお、5×10¹⁰イオン/cm³程度の密度が確認 できた。この結果から、投入電力を増加させることで 10¹¹イオン/cm³台の高密度化が容易であることが示された。



3.プラズマ応用

3.1 太陽電池への応用

化石燃料の枯渇、地球温暖化、原子力の安全性など、 エネルギー供給に係る課題解決の一つの手段として、 太陽光発電は大きな注目を集め続け、2000年頃からは 市場が急速に拡大し、2010年には約24GWの生産量が 報告されている⁽³⁾。これは凡そ原子炉20基に相当する 大きな数値である。一方で生産過剰によって大幅な価 格低下を招き、太陽電池市場は大きな混乱に至ってい る。そんな状況を踏まえ、電力用太陽電池開発の大き な流れとして、低価格化以上に高効率セルの一層の高 効率化が進められている。

薄膜系、化合物系、有機系、色素増感、量子効果を 狙った高度な技術を要するものなど様々な太陽電池の 提案や開発が進められているものの、結晶系シリコン 太陽電池は全生産量の約84%(2010年)を占めており⁽³⁾、 今後も当分主流が続くと考えられる。この結晶系シリ コン太陽電池は、単結晶シリコン(c-Si)太陽電池、多 結晶シリコン(p-Si)太陽電池、単結晶シリコンと非晶 質シリコン(a-Si:H)を組み合わせたハイブリッド型太 陽電池に分類されるが、変換効率向上のための要因の 一つが、キャリアの長寿命化である。光吸収により生 成されたキャリアである電子と正孔は、それぞれシリ コン結晶基板に作成されたn⁺領域、p⁺領域に集まろ うとするが、デバイス内の不連続部になる界面で消滅 してしまうと電荷量の低下によるデバイス内の電位差 の低下あるいは電流の減少に繋がり、変換効率を低下 させることになる。したがって、キャリアを消滅させ ずにデバイス内部に長く保持させることで、結果的に は電池の開放電圧Vocの増加をもたらす、即ち出力電 圧の向上に寄与させることができ、変換効率の向上に つながることになる。

図5⁽⁴⁾にハイブリッド型太陽電池の概念図を示す。 結晶シリコン基板の両面にプラズマCVD技術による アンドープド非晶質シリコン層を堆積させ、その上に



図5 ハイブリッド型太陽電池の概念図

リン、あるいはボロンを添加したn⁺あるいはp⁺非晶 質シリコン層(n⁺あるいはp⁺a-Si:H)を堆積し、更に透 明導電膜を堆積させた構造である。文献⁽⁴⁾によれば、 キャリア寿命 が1ミリ秒未満ではVocは0.68V止まり、 対して1ミリ秒以上になるプロセスで0.7V以上になり、 Vocの 依存性が示されている。なお、この場合のセ ル変換効率は21%である。

このような背景のなかで、当社では、結晶シリコン を基板としてその両面に作成するシリコン層との界面 に於けるキャリアの長寿命化を狙って、高密度プラズ マ技術によるシリコン成膜技術の検討を進めている。

図6⁽⁵⁾は、単結晶シリコン(c·Si)基板上にSiH4ガス のプラズマ分解で成膜した微結晶シリコン(nc·Si)膜 の、c·Si/nc·Si界面の有効キャリア寿命 eff と再結合速 度Stopを調べた結果である。なお、 eff とStopは、 eff⁻¹= but⁻¹+2stop/Wで関係付けられる(butk:パルクのキャリ ア寿命、W:基板厚み)。シリコン表面の eff に比べて 25nm厚のnc·Si膜を乗せることによってほぼ1桁の長 寿命化が確認された。更に、成膜後の処理として高圧 水蒸気熱処理⁽⁶⁾を施すことにより、大幅な長寿命化を 達成することができた。特に、n型c·Si基板とnc⁻Si界 面においては1ミリ秒を越す eff を得ることができた。 なお、ハイブリッド型セルに於いては、c·Si基板上に 不純物を添加しない非晶質シリコン層(ira·Si:H)が使 用されるが、我々の評価ではa·Si:Hに比べてnc-Si膜の 方が好ましい結果を確認している。

図6中には、c⁻Si基板表面の自然酸化膜が除去され た場合の erも併せて示されている。ハイブリッド型 構造においては、極薄のira-Si:H層が重要な役割を果た すものとされているが、ここで確認できた結果は高効 率セルに向けて新しい解が有ることを示唆しているも のと考える。



図6 シリコンウェーハ上に堆積したnc-Si膜と高圧水蒸気熱処理 による実効少数キャリア寿命 。と表面再結合速度 S。。 さて、高密度プラズマによるシリコン薄膜の堆積で は、容易に結晶化膜を作成することができる。その結 果、上述のように erの向上が可能であるだけでなく、 不純物添加時の抵抗率をnc-Siで低下させることがで きる。既に、不純物添加効率のよい低抵抗率(抵抗率

<1 ・cm)のn⁺、p⁺膜が得られている。これは、 太陽電池の直列抵抗成分を充分に低下させ、その結果、 F.F. (Fill Factor = 最大出力電力 / (開放電圧V_{**}×短絡 電流I_{**}))の改善に寄与させることができる。

以上のように、高密度プラズマによる微結晶シリコ ン成膜技術は、水蒸気熱処理技術との組み合わせによ り結晶系太陽電池分野への応用で重要な成果を得るこ とができた。更に界面制御の詳細検討を進めることに より市場に貢献できる装置技術を提供できるものと考 える。

3.2 酸化物半導体への応用

高密度プラズマの応用として検討を進めているもう 一つの技術が、FPDで開発が進められている酸化物半 導体薄膜トランジスタ用の保護膜成膜技術である。

FPDでは、これまでa-Si:H 薄膜トランジスタ(TFT: Thin Film Transistor)で液晶モニターから液晶テレビ まで発展してきた。近年の大型液晶テレビは全てa-Si:H TFTで画素のスイッチングが行われている。

一方、最近のスマートフォンに搭載されている高精 細パネルには、ポリシリコンTFTが使われている。プロセス技術にイオン注入技術を用い、レーザー結晶化 による高移動度シリコン膜を用いることで、素子サイズ、スイッチングスピード、TFTのオン電流量、閾値 電圧Vtb、信頼性 Vtbなどの点でarSi:H TFTに比べて優位で、液晶パネルのみならず中小型の有機EL (OLED)パネルでの新しい市場を形成している。

シリコン系TFTに対して、この数年間、酸化物半導体の技術開発とその成果が著しい。特にIGZO⁽⁷⁾(イン ジウム、ガリウム、亜鉛の各酸化物で構成された)薄膜を半導体層に用いたTFT(OTFT)は、デバイス性能、 プロセスコストの点でa-Si:Hとポリシリコンの中間に 位置付けられ、大いに期待されている材料である。特 に移動度が画素の駆動用として充分大きく、且つTFT のオフ電流がa-Si:H TFT程度に小さいことから、液晶 にもOLEDにも使え、省エネルギーの点でも優位であ る。従って、最近のモバイル機器のバッテリ寿命の課 題からもOTFTの開発は必然性があるものと考える。

このように期待されるIGZOであるが、高信頼性向 上(したがって、TFTの閾値シフト Vthの低減)に保 護膜の影響が大きい。一般的に保護膜としてプラズマ CVDにより作成されるシリコン窒化膜(SiN)はシラン ガス(SiH4)をプロセスガスとして使用するために膜中 に10~20at%の水素を含む。半導体層が酸化物である ために、プラズマ生成時の水素の活性種の表層へのア タックや保護膜中の水素の拡散による界面への侵入に よる還元作用を生じることで、酸化物の構造変化によ るTFT特性の変化を生じる。このような影響を回避し、 安定なTFTを得るために保護膜と半導体層との間にエ ッチング・ストッパ(E/S)と呼ばれる酸化層を挿入 するなどの構造が提案されている(図7)。この結果、 TFTの信頼性が大幅に向上した旨の結果が報告される ようになったが、一方では、E/S作成のためにプロセ スに必要なマスク枚数が増え、加工プロセスに伴うコ スト上昇に繋がっている。



図7 酸化物半導体のTFT構造概念図

このような背景の中で、当社ではIGZO半導体層上 にE/S層を使わずに、直接保護膜を堆積させるプロセ スを検討してきた。

平行平板型電極を用いたCCPによるプラズマCVD でSiN膜を堆積させる場合、SiH4とアンモニア(NH3) が用いられるが、基本的に水素(H)を含まないSiN膜 の成膜プロセスを提供するために四フッ化シリコン (SiF4)と窒素(N2)を原料ガスとした。N2ガスはCCP方 式では乖離が進み難く、そのためNH3の使用が一般的 であるが、Hが好ましくないプロセスでは使用できな い。ICPでは、CCPに比べてN2の乖離がすすむため、 反応し易く、反応性ガスとしての使用が可能である。

図8⁽⁸⁾に、SiF4とN2により作成したSiN膜のI-V特性 の代表例を示す。図中には、低圧CVD(LPCVD: Low Pressure CVD)による熱プロセスで作成されたSiN膜 の特性を併記している。図にみられるように、フッ 素系の膜は、熱プロセスによる膜に比べて充分に高 い電界強度に耐えるものが得られている。電流密度 1×10⁵A/cm²時の電界強度を耐圧と定義すると、耐圧 7.6MV/cmである。この値はCCPで作成した膜の値に 比べても充分大きいことを確認している。一方、低電 界側での電流密度はTFT上の電極間のリーク電流と見 なすことができるが、こちらはデータにみられるよう に同等の値が得られている。このような単膜としての 電気的性能をみる限り、フッ素系シリコン窒化膜(SiN:F)

NISSIN ELECTRIC





図8 フッ素系シリコン窒化膜の電流 - 電圧特性

はOTFTに有効に使用できるものと考えられる特性を 示している。

水素系膜がIGZOとの界面で課題をもたらすのと同 様に、フッ素系膜が特性を低下させる可能性もあり、 詳細検討は今後の課題である。

4.まとめ

高密度プラズマ生成のための技術として、誘導結合プ ラズマ生成のための平板状アンテナ構造の検討を進めて おり、アンテナ間の非常に良好な均一性が得られている ことを示した。一方、アンテナ長辺方向について、端部 の密度低下を改善するための構造を提案し、端部近傍の プラズマ密度を増加させ得ることを確認した。引き続き 最適化させる。

高密度プラズマの応用として、太陽電池および酸化物 半導体用の成膜技術について状況を示した。プラズマ減 も含めて未だ開発の途上であるが、その結果は良好であ る、と言える。引き続き、市場動向を見ながら、市場の 要求に貢献できるよう、開発に取り組む予定である。

引用文献

- (1) 菅井秀郎、J. Plasma Fusion Res. Vol.86, No.1(2010)28-32
- Michael A.Lieberman and Allan J.Lichetenberg、 プラズマ/プロセスの原理(Principles of Plasma Discharges and Materials Processing)EDリサーチ 社 など
- (3) SEMI PV通信2011年6月号
- (4) **川本訓裕、他、**Sanyo Technical Review vol.34 No.1 Jun. 2002
- (5) 永尾友一、他、薄膜材料デバイス研究会 第8回研 究集会アプストラクト5P12 (2011)
- (6) H. Watakabe and T. Sameshima: Jpn. J. Appl. Phys. 41(2002) L974.
- (7) 細野秀雄、他、応用物理 第74巻 第7号(2005)910-916
- (8) 藤原将喜、他、薄膜材料デバイス研究会 第8回研 究集会アブストラクト5005 (2011)

>執筆者紹介





安東靖典 Yasunori Andoh 技術開発研究所 主幹



高橋英治 Eiji Takahashi 技術開発研究所 プロセス研究センター Jプロジェクトグループ長



藤原将喜 Masaki Fujiwara 技術開発研究所 プロセス研究センター Jプロジェクトグループ



李 東偉 Li Dongwei 技術開発研究所 プロセス研究センター システム設計グループ







入澤 一彦 Kazuhiko Irisawa 技術開発研究所 プロセス研究センター システム設計グループ長

米田 均 Hitoshi Yoneda 技術開発研究所 プロセス研究センター Jプロジェクトグループ 主任

宿久明日香 Asuka Syuku 技術開発研究所 プロセス研究センター Jプロジェクトグループ